



Phuket Seminar での津波被災復興調査の様子

求められています。この事業では、横浜国立大学と各国の大学、研究機関が協働して途上国での学術基盤の形成を計っていきます。途上国における学術基盤を担当する各国の研究者は、横浜国立大学計画建設学留学生特別コースを修了した博士達を中心に構成されています。この特別コースの卒業生は過去15年間で19ヵ国51人にもおぼり、母国に戻った卒業生たちは大学や研究機関において主導的な役割を担っています。つまり、横浜国立大学は、対象地域に対して広範なネットワークを既に構築しています。本事業ではこのネットワークを利用して、日本の優れた土木防災技術、海岸防災技術を現地化し、各国に防災技術の主導的な研究教育機関を確立することを目指しています。各研究室が固有に維持している大学間ネットワークは、より広い立場から活用されるべき時期を迎えており、防災技術の普及を通じて、日本の国際貢献の質を飛躍的に高めるチャンスでもあります。本事業には、高度な研究専門家による研究交流、実務レベルの技術者を対象としたセミナーの実施、留学生特別コースと連携した博士レベルの学生の教育を含んでいます。

スマトラ島沖地震津波の被害にみられるように、アジア・アフリカ地域の海岸防災システムは脆弱であり、これを強化する必要があります。具体的には、地域ごとに大きな津波を引き起こす地震、あるいは大きな高潮を引き起こす台風を特定し、津波、高潮の規模をその生起確率を考慮しながら推定していく必要があります。その結果を用いて地域ごとに津波高潮ハザードマップを作成し、さらにそれに基づいて具体的な避難計画を作成していくことが必要です。このような作業は地域の自然的、社会的背景によりその特性を考慮して進める必要があり、地域の技術レベ

ルを飛躍的に向上させる必要があるのです。

事業の推進に当たっては、各国の指導的な高等教育・研究機関を選定しています。これらの研究機関には、既に優秀な土木工学の研究教育者が多数在勤しています。しかしながらこれらの技術者たちがこれまでに地域防災計画の専門家とともに共同研究をした経験は乏しく、わが国の主導の下に、防災技術と防災計画を統合していく必要があるのです。

平成17年度はタイ国プーケットにて、「Tsunami & Storm Surge Seminar in Phuket, in Thailand, 2005」を開催しました。各国研究者を招いて、インド洋大津波やハリケーンカトリーナの被災状況報告や津波、高潮をはじめとする海岸防災に関しての各国の現状や将来の展望についての活発な発表と意見交換がなされました。また、最終日には、津波の被災地を訪れて被災の爪痕や復興の現状に関してのフィールドトリップを実施しました。

このプロジェクトに参加している機関は以下の通りです。日本以外の機関にはいずれも横浜国立大学への留学経験者が在勤して、母校との共同研究に当たっています。

**日本側拠点機関** 横浜国立大学(総括コーディネーター：柴山知也教授)

**協力大学** オタワ大学、天津大学、慶州大学、東京海洋大学、東北大学、京都大学

**(スリランカ)** ルフナ大学、ランカ水理研究所

**(タイ)** タマサート大学

**(インドネシア)** シアクアラ大学

**(ベトナム)** ホーチミン市工科大学

**(イラン)** KNT工科大学

**(タンザニア)** ダルエスサラーム大学